

集落営農法人に対する経営改善支援 ～記帳方法の早期習得とその活用に向けて～

■ 管内集落営農法人 ■

（中讃農業改良普及センター 柴田裕子、○三木紀子、堤友梨）

●対象の概要

中讃管内の認定農業者である集落営農法人は56法人であり、農業経営改善計画の達成に向けて、経営改善担当と集落営農担当が市町と連携して指導助言を行っている。

このうち45法人は、自ら農業経営の状態を把握するため簿記記帳を行い、普及センターが記帳支援を行っている。

●課題を取り上げた理由

経営改善を図るうえで、簿記記帳による農業経営の現状把握が重要であることから、正確な簿記記帳を行うため、普及センターではパソコンを活用した取り組みを推進してきた。しかし、パソコンによる簿記記帳には習熟度に差があり、記帳結果の活用実態についても、法人により様々な状況であった。

そこで、それぞれの習熟度合いに応じた正確な記帳方法の習得と経営改善に向けた効率的な支援が必要であった。

●普及活動の経過

1 農業経営管理講座（集落営農法人コース）を開催

平成28年度から、普及センター内パソコン室で開催する簿記講習会を「農業経営管理講座」



農業経営管理講座 集落営農法人コース

として年間計画を立てて開催している。その中で集落営農法人に対する記帳支援を講座の一つとして独立させ、「集落営農法人コース」として開催しているところである。

今年度も昨年度と同様に、集落営農法人コースを毎月開催し、4月から翌年1月までで9回、延べ61法人の参加を得ている。

また、講座開催日以外でも、決算前などは個別に対応して記帳支援を行っている。

2 「集落営農法人会計の手引き」の改正

普及センターでは平成28年度に「集落営農法人会計の手引き」を作成し、集落営農法人の会計支援に活用している。この手引きは集落営農法人の会計担当者を対象に作成したものであるが、前期剰余金処分仕訳など、具体的な仕訳例は記載されていなかった。

そこで、設立2年目以降の利益処分に関する仕訳の入力漏れなどを防ぐため、「前期未処分利益に関する仕訳」として新たに項目を追加し、手引きの充実を図った。



「集落営農法人会計の手引き」と追加ページ

3 決算支援

平成29年度は、普及センター内パソコン研修室等を会場としてこれまでに15回、45法人に対して、個々の経理担当者の習熟度合いにあわせ、集落営農担当や農業会議及び税理士と連携して、個別対応による決算支援を行った。



集落営農法人決算支援

4 総会・会計会等での経営分析支援

一部の集落営農法人から、総会や会計担当者の会で記帳結果をもとに経営分析を行ってほしいとの要望があったことを受け、今年度は2法人の総会の場で、決算書や合計残高試算表をもとに「決算書の数字の見方」などをテーマに研修を実施した。また、2法人で簿記ソフトの機能を活用した経営分析やその操作方法を会計担当者に説明し、経営管理能力の向上を支援した。

対象の法人からの意見や反応に基づき、今回行った経営分析の内容と方法は、今後、他法人の支援に活かせるものとなった。

5 法人化支援

法人化を志向する地域や組織の集落リーダーの掘り起こしや育成、集落内の合意形成等は集落営農担当が主として行うが、法人設立後の経営管理支援については主に経営改善担当で担うなど、センター内での連携・役割分担のもとに法人化に向けた支援を行った。

また、法人設立後に簿記記帳の支援を希望する法人に対しては、「農業経営管理講座」へ誘導し、集落営農法人向けの標準データを使用し、パソコン簿記記帳を習得できるように努めた。

1 定期的に簿記記帳講習会を開催することにより、日常的な仕訳については、ほとんどの法人でほぼ問題なく記帳できるようになってきている。

また、記帳時に不明な点があっても、講座開催日に質問できるとの認識が広まり、1回あたりの講座参加法人数は平均6.7法人（前年5.4法人）と増加した。

2 設立からの年数の経過に応じて、経営管理手法が向上したり記帳結果を経営改善に活用している法人が増加してきている。

農業経営管理講座や総会などの機会に、まずは決算書や合計残高試算表などの財務諸表の数字の見方といった基本的な部分から経営分析について理解を深め、経営改善へ活かしたいという意欲の醸成に繋がった。

3 平成29年度は、任意組織から4組織が法人化し、そのうち3法人が普及センターの簿記記帳支援を希望し、次年度以降、経営管理講座に参加する予定である。

管内における集落営農法人は、米麦を主体とした法人が多い中、多度津町で平成29年12月に設立された法人は野菜が経営品目の中心となっており、新たな動きとして注目される。この法人の設立に当たっては、主に野菜の収益性や経理方法などの情報を経営改善担当から提供し、法人化に向けた支援を行った。

●今後の普及活動の課題

自己の経営状況を把握するために正確な簿記記帳を行うことはもちろん、記帳だけにとどまらず、データを活用して経営分析を行い、経営改善・経営発展につなげることが本来の目的である。

今後、農業経営管理講座の集落営農法人コースでも、個人向けの経営分析コースのように経営分析に関する内容を充実させ、それぞれの法人の状況に応じた経営改善の働きかけが必要である。

また、集落営農担当や園芸担当ともより一層連携を密にし、栽培技術も含めた総合的な経営改善支援を行い、投資や規模拡大などを判断する際には、自分で行った経営分析結果をもとに的確に判断できる自立した経営体となるよう、講習会や個別支援を継続していくことが重要である。

●普及活動の成果